

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期かがみの創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県苫田郡鏡野町

3 地域再生計画の区域

岡山県苫田郡鏡野町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1950年の26,126人をピークに減少しており、2020年の国勢調査では12,062人まで落ち込み、住民基本台帳人口国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後も人口減少は続き、2040年には9,569人まで減少する見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、2010年から2040年にかけて、年少人口（14歳以下）は1,622人から1,098人、生産年齢人口（15～64歳）は7,275人から4,631人、老年人口（65歳以上）は4,683人から3,838人とそれぞれ減少している。

自然動態をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、2025年3月の住民基本台帳では出生数64人、死亡数259人と▲195人の自然減となっている。ただし、合計特殊出生率については、2023年は1.98となっており、岡山県平均と比較し0.66高くなっている。

一方、社会動態においても、進学や就職を機とした若年層の町外流出等により、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、2025年には転入数276人、転出数328人と▲52人の社会減となっている。

このような人口減少が、地域経済の縮小や財政状況の悪化、地域活動の担い手不足といった負の連鎖につながらないように、「定住人口」「交流人口」「関係人口」の拡大を同時に進め、人口減少社会に適応した持続可能な地域づくりを進める必要がある。

そのため、若者や子育て世代に選ばれる環境づくりを進めるとともに、本町の豊かな自然、歴史・文化、農林水産業、観光資源といった強みを活かし、安定した雇用の創出と地域経済の活性化を図ることが重要である。

これらを踏まえ、本計画では「第3期かがみの創生総合戦略」および「鏡野町第3次総合計画」との整合を図りながら、次の4つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制と地域の持続的発展を目指す。

- ・基本目標1 若者・子育て世代に選ばれるまち
- ・基本目標2 安定した雇用を創出するまち
- ・基本目標3 つながりを築き、人を呼び込むまち
- ・基本目標4 住み続けたい魅力あるまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目 標 値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	若い世代(39歳以下の若者)が鏡野町に住み続けたいと思う割合	68.9%	78.0%以上	基本目標1
イ	個人住民税納税義務者数	6,002人	6,100人	基本目標2
ウ	関係人口	43,792人	3万人以上	基本目標3
エ	鏡野町に住み続けたいと思う割合	85.8%	90.0%以上	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期かがみの創生総合戦略推進計画事業

- ア 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり事業
- イ 安定した雇用を創出する事業
- ウ つながり築き、人を呼び込む事業
- エ 住み続けたい魅力あるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり事業

若者の地元定着や子育て支援、保育・教育の質の向上、子育て世代が活躍できる環境整備を進め、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう環境づくりを推進する。

《具体的な事業》

- ・若者の地元就職・定着促進
- ・若者世代の地域とのつながりづくり
- ・若者と町政をつなぐ対話の推進
- ・若い世代（子育て世代）の定住に向けたサービスの提供
- ・子育て世代が仕事と家庭を両立できる働き方の実現に向けた支援
- ・結婚、妊娠・出産、子育ての悩みの解消に向けた相談・支援体制と交流の場の充実 等

イ 安定した雇用を創出する事業

農林水産業、観光、地域資源を活かした産業振興や創業支援を通じて、町内で働き続けられる雇用の場を創出する。

《具体的な事業》

- ・農林水産物を核とした6次産業化や農商工連携による農林水産物の成長産業化

- ・地域資源の活用・連携による新たな地域ブランドの創出
- ・新規就業の促進・定着支援と地域を担う人材育成
- ・観光資源の活用 等

ウ つながりを築き、人を呼び込む事業

移住・定住施策の推進や、交流・関係人口の創出により、地域との多様な関わりを持つ人の流れを生み出す。

《具体的な事業》

- ・移住希望者への支援体制の促進
- ・定住相談会等による移住・定住の促進
- ・特産品の開発・エコツーリズムの推進による交流・関係人口の増加
- ・地域資源を活かした交流の促進
- ・ふるさと納税の推進 等

エ 住み続けたい魅力あるまちをつくる事業

医療・福祉・交通・防災・環境などの生活基盤を整え、安心して暮らし続けられるまちづくりを進める。

《具体的な事業》

- ・移動しやすい交通体系の整備
- ・支え支えられる地域連携の推進
- ・多様な学習機会の提供
- ・ふるさとづくりの推進
- ・保健・医療・福祉の推進による健康の確保
- ・安全・安心な居住環境の整備 等

※なお、詳細は第3期かがみの創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円(2026 年度～2030 年度累計)

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃、外部有識者を含めた効果検証を行い、結果を本町公式WEBサイトで公表し、次年度事業に反映する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで